

選挙の様変わりは、何を示しているのだろうか

どうなる大阪都構想と地域政党のこれから

はじめに

《選挙の様変わり ―その1―》

昭和22年4月に第1回統一地方選挙が施行され、今年が第18回目で4月12日に府県会議員と政令指定都市議員の選挙が施行された。統一地方選挙は選挙の効率化や有権者の関心を高めるために、ほぼすべての自治体で施行されたが、昭和30年には「昭和の大合併」に伴う選挙が多かったので統一率が早くも5割を切った。

その後は40%台で推移したが首長の辞職や不祥事による議会の解散などで統一選挙の同時施行が段々と少なくなり「平成の大合併」で、ついに3割を割り今回の選挙では統一実施率は27,38%となったのである。

統一選の実施率と投票率とは若干関係はあるとしても今回の選挙の投票率は史上最低を更新した。何故投票率がこれほど低下するのかについて選挙の実態も含めて検証することにした。

選挙の様変わりが激し過ぎる

《選挙の様変わり ―その2―》

今回もそうであったが選挙のたびに気になることは従来と違う雰囲気蔓延していることだ。「地盤・看板・鞆」と言われた選挙の必須要件がまったく不要になった訳ではないが、かなり様変わりしているのは事実だ。地盤はその地域に如何に根ざしているかであり、看板は知名度、鞆は財力を意味し選挙には金が必要であることをいったものである。即ち地盤を確保するには地道な日常活動を積み上げその地域に浸透していなければならないとされたものである。それが、選挙の直前だけ駅前や人通りの多い場所に立ち、演説とも言えない挨拶と名前の連呼を早朝から続け、最近では挨拶をするためだけに最終電車まで駅頭に立つのが当たり前になってきた。こんな形で姿を晒すことで「ひたむきさ」を演出している積りなのだろうが、むしろ媚びる姿としか映らず見苦しいと感じる人は多いはずだ。これなどは日常活動の積み上げのない者がするパフォーマンスでしかないからだ。

選挙とカネに関しては選挙の公営がかなり手厚く措置され、ポスターの作成費、街宣車の借り上げ、運行費、運転手やガソリン代まで支弁されるようになっており以前と比べれば随分負担が軽減されるようになってきた。このような状況の中で選挙活

動の常套手段である電話作戦も様変わりしていた。留守電が多いこともあり以前ほど効果的な運動でなくなりつつあるが、電話での投票依頼をテープレコーダーである候補者が出現した。こんなものに効果があるとはとても思えないし、むしろ、ふざけていると感じるのだが、こんな候補者がそれなりの得票をしている事実を知り愕然とした。

大阪における維新の会の影響力は歴然たるもので統一選の第2弾である衛星都市議会選挙でも凄まじい程の勝ちっぷりには驚くほかない。

選挙を舐めきった候補が許される不可解さ

《選挙の様変わり ―その3―》

一番身近な衛星都市の選挙の場合、その候補者が今までどこで何をしていたのか、いつごろ選挙に名乗りを上げたのかなどを詳細に知っているだけに、従来の選挙の常識からすれば異端でしかない候補者が各地でぶっちぎりで当選する状況を何と理解すべきだろうか。党首のカリスマ性とか、発信力とかいろいろ言われるが、どれをとっても明快な回答は得られそうにない。こんなのを「風」と呼ぶのだろうか

この傾向は郵政選挙の時の小泉純一郎が率いる自民党の圧勝として現れたのが記憶に新しい。橋下徹が率いる維新の会の勢いはすさまじく、維新を名乗れば地盤も看板も、鞆もない、まったくの輸入候補が圧勝する様子を何回か見てきた。最近の出来事を、敢えて具体例を挙げるが、池田市から選出されていた府会議員が、なんの地縁もない大阪市内から今度は市議員に立候補して3議席の選挙区でトップ当選をするのだから驚いた。そのデータを見てみると有効投票総数 38,910 票の内 30,9% を獲得し、2位と 3,417 票の差をつけて当選するのだから「この選挙って何だ!」「どうなってるんだ」と腹立たしく思われてならなかった。学歴や経歴で人を云々することはしたくないが、抜群の実績や資質を持った人材が陽の当たる道を歩み続けるのなら称賛の拍手を送るにやぶさかでない。しかし、池田では誰も相手にしないし支援されないのだから選挙区を変更したとすれば、転出先の旭区の選挙民に対してこれほど失礼なことではない。転出に対してしかるべき弁明もせず、転出の理由も明確にしないような非常識な人間がこんな形で当選するのだから選挙に真剣に取り組むなんてバカらしくなってきた。こんな選挙を見るにつけ投票に行く気持ちが萎えるのを抑えるのがしんどかった。ましてや選挙後にその選挙の意味するところを検証するなど猛烈に嫌気を感じる。こんな事ってあって良いのだろうか。

選挙って何だろう

《選挙の不思議さ ―その1―》

選挙を考えるたびに思うことだが、人が人を選ぶ選挙とは、実に不思議で矛盾に満ちた制度である。選挙による選択はベストの選択ではなく、立候補者の中からしか

選べないからベターでしかない。不本意な選択をさせられることがしばしばある。他薦をもとに推薦立候補の制度はあったが、本人のやる気との関係において問題もあり最近ではまったく機能していない。また、最近の衆議院選挙制度である小選挙区比例代表並立制は、人を選ぶのではなく政策を中心に政党を選ぶ制度だとされている。しかし、〇〇党は好きだけど、あの候補者は嫌いだというのもあり、その逆もある。従ってこの選挙制度そのものが日本の政治風土、特に人を選ぶ際の感覚、あるいは習慣に馴染まない点が問題視されている。

これ以外にも小選挙区制の問題点として、敗者の比例復活も馴染めないものの一つだ。国政選挙とは別に衛星都市における選挙では圧倒的に無所属が多く政党を選ぶのではなく人を選ぶ制度となっているのは、制度上の捻じれともいえるものである。報道によると衛星都市議員の60, 2%が無所属の議員だそう。地方議会の議員活動にどれほど政党所属の意味があるのかは議論のあるところだが、議員の研修活動などで無所属議員は本人にその意欲が無い限り機会に恵まれず不利である。選挙活動、政治活動に関しても政党に所属するのとしないとでは許される運動にかなりの差がある。このような選挙制度が投票率に影響してくるのはあり得ることだ。

各自治体の選挙管理委員会が懸命に投票率をアップさせるべく啓蒙活動を展開しているが、選挙制度が根本的に改正されるか、候補者の資質が飛躍的に良くならない限り投票率アップは難しいだろう。

選挙制度の根本的改革は理論的に大変むつかしいく、候補者の資質のアップのために党内における研修の実施や党内予備選挙なども一方策であるが、これらを乗り越えて議員を目指す若者が全国的に少ないことが問題である。

一票の格差だけが問題ではない

《選挙の不思議さ ―その2―》

選挙に関して常に取り上げられる論点に「一票の格差」がある。選挙区の人口と議席数とに地域格差がある問題である。10万人の有権者が1人の議員を選ぶのと、20万人が1人を選ぶのでは2倍の格差があることになる。この差は不平等であり憲法違反であるとの判決もある。確かにこの差は基本権の格差であり問題だが、格差のみが大々的に議論され投票する権利を自ら放棄して投票に行かない低投票率の問題と対策はそれほど議論されないのは何故だろうか。論点の次元が違うことは分かるが、制度的に公正さを保つのは行政の責務であとはいえ、選挙権を行使する側の対応が無作為であることは許されるのだろうか。これほど神経質に一票の格差を議論するのなら選挙の成立要件の議論も不可欠ではないか。成立要件が設けられないのほどの辺りにライン引くのかかが難しく、高くすると低投票率のため選挙が成立しないことに対する危惧からだ。しかし、その選挙を成立させるために投票に参加させる機運を高めることに利用するのも方策であり、ボーダーライン以下の低投票率の場合はその選挙による決定を認めないの見識であると思う。

今回の投票率は45,18%で前回は1,28%下回っている。府下の地域別投票率は最高が55,32%、最低が33,5%である。約22パーセントの差がある。これくらいの差がある地域はざらにあるが、この差を論じることなく1票の格差だけを論じることには違和感がある。投票率の低さを選挙の成立要件としないで一票の格差だけを論じるのはいかなるものであろうか。

因みに公職選挙法では法定得票数を定め、一定の割合の得票が無ければ当選と認めない制度となっている。

日本の公職選挙における法定得票

衆議院小選挙区	有効得票総数÷6
衆議院比例代表	(なし)
参議院選挙区	有効得票総数÷議員定数÷6
参議院比例代表	(なし)
都道府県知事	有効得票総数÷4
都道府県議会議員	有効得票総数÷議員定数÷4
市町村の長	有効得票総数÷4
市町村議会議員	有効得票総数÷議員定数÷4

大阪府における投票率の高い地区と低い地区

投票率の高い地区		
地区名	投票率	前回比
阿倍野区	55.32	1.08
旭区	52.98	-0.4
大正区	52.96	-3.09
豊能町	52.52	5.25
西淀川区	52	0.01
堺市南区	51.24	0.39

投票率の低い地区		
地区名	投票率	前回比
浪速区	33.5	-2.55
摂津市	35.21	1.26
泉大津市	36.05	
泉佐野市	36.52	-4.8
忠岡町	37.97	
大阪狭山市	38.16	

投票率低下をどう見るか

《選挙の不思議さ —その3—》

多少のばらつきはあるが選挙のたびに投票率の下降傾向が気になる。その原因は何なのか。この度の選挙では全国的に過去最低の投票率となり代議制民主主義の危機とも捉えられている。投票率が低い原因として政治的関心の低さが取り上げられるのは当然であるが、国政選挙と比べて地方選挙は一段と投票率が低いのも問題だ。しかし、統一地方選挙が始まった頃はこんなものではなかった。昭和22年の第1回統一地方選挙以降の都道府県議選の投票率をみると昭和26年の82,99%が過去最高で50年までは70%を超えていた。

無投票当選が多いことが話題になっているが、候補者数が逐年減少傾向にあるのがその原因である。換言すれば、選ぶ方も、選ばれる方も白けている現状があることだ。この傾向は以前からではなく、都市の成熟とともに嵩じてきた。地方議会選挙の過去のデータを顧みれば昭和 30 年代後半くらいまでは候補者数は議員定数の倍近くあったが、経済成長とともに地域住民の行政に対するニーズが減少してきた頃から候補者数が減少してきた。即ち、経済成長により基本的なインフラ整備が行き届くようになり地方自治体が都市として成熟するに従い議会や議員に対する関心度が希薄化してきたのである。この傾向に比例して候補者数が減少してきたのである。

候補者数と投票率の低下傾向の問題だけでも立派な学術論文のテーマになりそうだが、この問題は地方自治体のシステムと議会の構成と議員の資質に行きつく問題である。従って身近な行政に関して不祥事などが発生しない限り、地域住民が関心を示さないのは、行政に対する依存度よりも満足度の方が多少上回っているからだと言えなくもない。ところが、最近の行政に対する不満は都市機能に関する問題ではなく、福祉施策についての負担増などが関心事になってきている。このことは高齢化の進行と地域コミュニティの崩壊などから益々増高する行政に関する関心事だろう。こうなると議員レベルの対応だけでは解決が困難であり、ますます議員選挙に関心を示さなくなる傾向が出てくる。また、議員サイドからも経費節減のレベルで議員定数の削減を取り上げているが、これなどは議員の存在を自らが自虐的に評価していないことにもなり、ますます投票率を下げる要因になっている。このような傾向は議員を目指す人材が確実に減少していることと、議員のレベル低下に輪をかける傾向を加速させている。この機会に何故こうなってきたのかを検証してみたい。

無投票当選が定数の 22%もある驚き

《選挙の不思議さ — その 4 —》

全国 47 道府県議会議員選挙の平均投票率が 50% を割り、総定数に占める無投票当選の比率も過去最高の **21,9%** に達した。投票率の低下と無投票当選の増加は連動する傾向にあり地方選の意義が問われる事態になりつつある。

産経新聞の山本雄史記者は 4 月 13 日の産経紙上で投票率の下落に反比例するように無投票当選の割合は増える傾向にあると指摘している。その記事によると、今回の選挙で無投票当選率が最も高かったのは香川県で定数 41 議席のうち、**27 議席が無投票当選**で、実に **65,9%** が無投票で議席が決している。山形県は **45,5%**、宮崎県は **43,6%** が無投票であった。愛知県は定数 102 に対して 20 選挙区で **30 人が無投票当選者** である。率としては 30% 弱であるが決して少ない数ではない。大阪府と山口県の 2 府県だけ無投票当選はなかった。

無投票当選が多い理由は議員と首長の場合とでは異なるが、端的に言えば議員という職業に魅力が感じられないからであり、首長の場合は財政事情が厳しく行政運営に

妙味が感じられないことと、現職首長の知名度の高さや、支援団体としての政党の相乗りが選挙民の選択肢を奪い競争を阻害しているからであろう。

地方議員選挙の投票率低下の原因

《都市の成熟と投票率の関係》

地方分権とは別次元ながら、以前は地域住民の行政需要が高く行政対応が後手に回っていた。そんな時に地域住民が役所に陳情しても中々対応してくれなかったが、議員を通じて役所に掛け合うと役所の対応が早くなることはしばしばあった。良いか悪いかは別問題としてこれが現実であった。こんな時代には議員は本来の役割とは別次元ながらそれなりの評価を受けていた。この時代は地方議員の候補者も多かった。昭和 50 年近くまでこんな時代が続いていたのである。この時代の行政対応について、決済や稟議などに時間がかかり対応が遅いので「お役所仕事」と呼んでいた。この問題に真っ向から取り組んだ自治体が千葉県松戸市である。

松本清が千葉県議会議長を経て松戸市長に就任し「お役所仕事の迅速化」を宣言したのである。この具体策が昭和 44 年に創設された「すぐやる課」である。当時は全国的に話題になり各地の議員の視察が相次いだ。

松戸市の人口は昭和 37 年には 10 万人であったのが 44 年には 23 万人を突破するという猛烈な人口急増都市であった。増え続ける行政需要に行政が追いつかず、各種のひずみが目立っていた。そんな中で増加し、多様化する市民の声にすばやく対応し、行政を市民に身近でわかりやすいものにしようと設置されたのが「すぐやる課」であった。現在でも存続されているが「すぐやる課」は、何でもやる課でないのは当然である。しかし、「すぐやる課」を現時点で新しく設置するとすれば、その自治体の行政が遅れている証であり、むしろ不名誉な事であろう。

松戸市に限らず経済発展とともに全国的に行政施策が進展し身近な行政需要はほぼ充足された状態となってきた。即ち都市の成熟化の進展である。行政と住民との関係は都市の成熟化とともに次第に希薄化する。即ち地方議員の認知度が低下し関心が希薄化するのである。さらに、議員の対応についても議員が発議して行政を具現化し活性化させることがほとんどなく、市長提案を追認するだけとなってきたことを市民は知っており、ますます議員が評価されなくなってきたのである。さらに追い討ちをかけているのが市長選挙に際するマニフェストの普及に民意が同意付いていると思込み議員の介入を許さない傾向が強まってきたのも議員の評価を下げている要因である。

こんな状態の中で選挙管理委員会が如何に広報啓蒙活動を続けても投票率が向上することは期待できないのである。

都市の成熟とともに議員の評価が下がり始めたことと首長が強くなり過ぎたことが投票率低下の最大の原因である。

選挙によって淘汰される政党の現状

《選挙を左右していた組織はどうなったのか》

最近の傾向として地道に地域活動を積み上げることや、昔風に組織に寄りかかる「寄らば大樹の陰」的な風潮より、漠然とした雰囲気頼りにする「風」頼りの風潮が強まってきた。一昔前までは総評や連合に代表される労組の組織に寄りかかる候補者や政党がはびこっていたのは事実である。しかし時代の推移はこれらを淘汰し政党の存続すら許さなかった。社会党が消え、民社党が消え、社民党も危ない。そして今や民主党が関西から消え去ろうとしている。大阪府議会では民主党の議席は枚方選出の中村哲之助わずかに1議席のみ。そして大阪市議会では遂にその議席が消滅したのである。

大阪では維新の会が相変わらず勢力を維持し圧倒的な強さを誇っている。問題なのはその強さの中身である。橋下の手法は、かつての政治家にはなかった聖域を残さずタブーを物ともしない強引なほどの改革手法は見事であるが、かなりの部分で代議制民主主義のルールを踏みにじり独断専横的な面が法的にも問題化してきた。組合活動や職員に対する指示などがそれである。しかし、これらの行政運営は橋下個人の動きが中心であり、かなり荒っぽい手法は「すぐやる課」が評価を得たのと同じ次元で市民受けしたが、もうその効果は出尽くして曲がり角にきている。

彼自身が選挙に打って出れば必ず勝つとの傲慢さがすべてを支配し、都構想で住民投票を急いだこともその表れである。ともあれ5月17日に施行される都構想の住民投票によって橋下手法が大詰めを迎えたことになるのである。

地域政党とは別次元で政党にもある地域性

今回の統一選挙で政党の地域による支持率の違いが大きく浮き彫りにされた。

名古屋を中心とした中部日本地域の選挙情勢を調べるために、名古屋在住の友人に依頼し中部日本新聞を含む県下版の日刊新聞各紙を届けてもらった。

名古屋には市長の河村たかしが率いる「減税日本」があり、愛知県知事の大村秀章の「日本一愛知の会」と称する地域政党がある。「減税日本」は名古屋市議選で改選前勢力を1議席上回ったとはいえ、得票数が前回に比べて3分の1に減った。前回選挙では総計で26万6000票を獲得し28人が当選したが、不祥事などで離脱者が相次ぎ改選前の議席は11となっていた。今回は前回実績を大きく下回り得票数は約8万3,200票に減り当選者12人のうち8人は残り1議席に滑り込む退潮ぶりが目立った。

県議選でも4人を擁立したがすべての議席を失った。

これに対し議席を奪還したのは自民党や民主党であり、共産党が躍進、減税は公明党、共産党と並び第3会派となった。県議選における民主党の得票率は前回は3,4ポイント上回る28,68%となり32議席を獲得している。全国的に改選前勢力を割り込む中、愛知県では昨年12月の衆議院選に続き「民主王国」の存在感を発揮している。

製造業が集積する愛知県はトヨタ自動車系など労組の組織力が強く議席を伸ばしている。共産党も前回は5ポイント近く上回り6,6%で12年ぶりに議席を獲得している。かつては都市部と農村部とで政党の支持の強弱が話題になっていたが、最近はこのように政党の盛衰は都市部であっても地域によって大きな違いが出ているのである。

どうなるこれからの地域政党

愛知県を中心に中部圏の選挙結果を報道を通じて眺めてみて、この地域における地域政党は以前のような影響力を持っていない事を実感した。

「減税日本」の河村たかしはユニークな名古屋弁で、かなり無理と思えるような減税策や議員定数の削減、報酬の50%減額策を打ち出し議会が反対すると市長自らが発議者となって議会のリコールを呼びかけ解散再選挙に持ち込んだのであった。市民はこの思い切った改革策に賛同し28議席を与えた。しかし、橋下とよく似た手法で強引に自らの主張を展開しようとしたものの、あの減税策と報酬減額には無理があり頓挫したのである。さらに問題は、河村独特の強引さは、カリスマ性というよりはポピュリズムそのものでしかなく、彼のパフォーマンスに乗った配下の議員にも資質に問題があった。名古屋における地域政党は政策的に荒っぽさが目立ち、議員団の組織と団体性が不十分で破綻したとみるべきだろう。名古屋市議会議員選挙の投票率が**36,57%**であることは、如何に議会が市民から認知されていないかを示しているもので、名古屋で生まれた河村たかしの減税日本はポピュリズムに乗っただけの泡沫であり消え行くのは時間の問題だろう。

滋賀県の嘉田由紀子前知事が率いる「チーム滋賀」は44人の定数に対して18人を公認・推薦した。このグループは昨年7月の知事選挙に際し滋賀のことは滋賀で決めるとして三日月大造知事を誕生させているが今回の県議選では17名を擁しているが第一党には届かなかった。チーム滋賀はそれなりに議席を有する会派であるが嘉田由紀子自身は引退しており、今までに何回も政党を立ち上げ頓挫していることからしても先行きについては予測不能である。

地域政党として歴史があるのは沖縄の地域政党「沖縄社会大衆党」である。党代表は参議院議員の糸数慶子で、沖縄県議会に2議席、那覇市他衛星都市に計5議席有している。既成政党と数々の連携や統合を繰り返してきたが糸数慶子は参院において無所属の議員として活動している。沖縄においては依然として革新勢力の触媒的な役割を果たしているが勢力の拡大は今のところない。しかし、沖縄では存在感を示している地域政党である。

これらの地域政党の中で抜群の影響力を持って活動をしているのが「維新の会」である。維新の会の選挙実績は図

に示している通りである。維新の会がこれからどんな道を歩むのかについて、依然として橋下徹一人の強烈な個性が発信源である政党だけに彼が信条とする都構想で

躓けば、たちどころに影響力を失うことになるだろう。維新の会がこの度の選挙で示した実力を検証しながら維新の会の今後を予測してみよう。

維新の会の選挙結果

《この低投票率でこの得票は凄い》

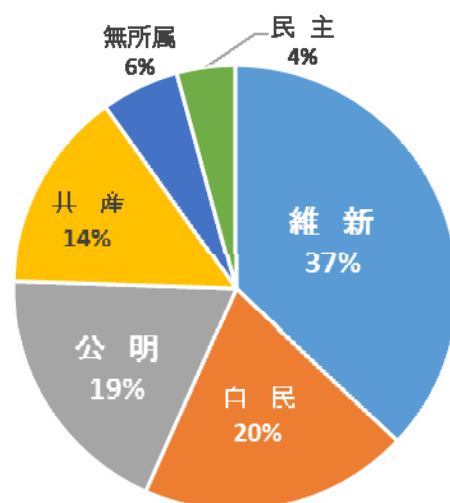
維新の会は府議会で得票率 41%、議席占有率 47, 7%、市議会では 37% の得票率と 41% の議席占有率である。両議会とも議席占有率は過半数には達していないが堂々たる第 1 党である。維新の会の候補者が各地で獲得した票数を中心に選挙結果を見てみると

府議会議員選挙における最高得票者・青野剛暁（維新・東大阪・定数 5）は 54, 982 票を獲得し、府内全域での最下位当選者の得票 10, 823 票の 5 倍を超える得票数を獲得している。府議会における過半数は逃したが、1 人区 31 選挙区の内、9 選挙区を制し 22 の複数区でいずれもトップ当選。定数 4 の豊中市ではトップと 4 位の合計得票は残る 2 名の得票数を 4, 502 票上回る得票であった。これらはいずれも市域外での得票であり都構想をめぐる住民投票に直接影響するものではないが、驚異的とすら感じられる得票である。

住民投票にリンクする大阪市内における府議選の得票数は維新が 1, 273, 291 票に対し自民は 763, 831 票で、得票率では 59, 9% でしかない。

大阪市会では 36 議席獲得し第 1 党となった。戦況を個別にみると、16 人がトップ当選で東淀川区では 6 議席中 3 議席を確保、空白区だった西淀川区で議席を確保した。鶴見区では 3 議席中 2 議席、住之江区は 4 議席中 2 議席、その他 7 選挙区で複数当選を達成した。その総得票数が下図の通り 375, 138 票であり、自民は維新の 52, 86% の得票率しかない。

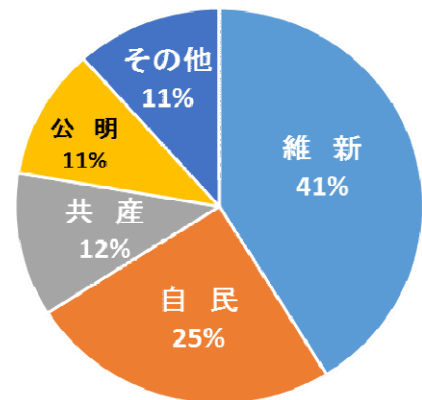
政党	議席	得票数	得票率
大阪維新	36	375,138	37.06
自民	19	198,315	19.59
公明	19	190,982	18.86
共産	9	147,548	14.57
無所属	3	57,381	5.67
民主	0	43,003	4.25
合計	86	1,012,367	100



大阪市内選出府会議員の得票分析							
	維新	自民	公明	共産	民主	その他	議席
北 区	21,677	12,112		6,792			維新
都 島	19,012	20,558					自民
福島・此花	12,190	11,957					自民
	12,213	12,915					
中 央	14,357					13,089	維新
西 区	15,666	10,674					維新
港 区	14,554	11,611		6,477			維新
大正・西成	9,156	4,481	7,145	7,998			維新・公明
	14,686	8,074	12,600	7,616			
西淀川	13,391	15,228		9,814			自民
淀川区	25,566	10,807	15,752	9,940			維新・公明
東淀川	23,817		18,955	8,771		10,586	維新・公明
東 成	11,722	14,248		4,103			自民
生 野	16,866	22,936					自民
旭 区	15,055			6,659		15,909	無所属
城 東	30,696	21,655		12,595			維新・自民
鶴 見	21,226	19,081					維新
阿倍野	21,021	24,071					自民
住之江	21,519	15,027		8,268	6,097		維新
住 吉	22,977			11,362		8,536	維新・公明
東住吉	21,584	20,188		9,029			維新
平 野	29,107	13,271	20,934	15,453			維新・公明
天王寺・浪速	12,723	12,777					維新
	8,209	7,373					
合 計	428,990	289,044	75,386	118,085	6,097	35,031	27 議席

府議選府下全域の得票数と率

大阪府議選党派別得票数・率			
政 党	議席	得票数	得票率
大阪維新	42	1,273,291	41.2
自 民	21	763,831	24.7
共 産	3	365,921	11.8
公 明	15	331,917	10.7
無所属	6	247,230	8
民 主	1	109,313	3.5
諸 派	0	2,386	0.1
合 計	88	3,093,889	100



市長選挙の結果をどうみるか

《維新系市長は3選挙区で敗北》

維新の会推薦と自民党候補らが対決した吹田・八尾・寝屋川の3市長選は維新の推薦候補はすべて落選した。

吹田市長選では4候補がぶつかり合う激戦であったが新人の後藤圭二が当選した。

現職の井上哲也は一期目の市長選を橋下の支援で当選し、今回も維新の推薦であったが4候補中3位で、トップとは6,300票余りの大差で敗れた。

一騎打ちとなった八尾は現職の田中誠太が維新の会推薦候補に2万2千票の大差をつけ圧勝した。因みに、八尾市は維新の松井一郎知事の出身地盤である。

寝屋川市では3候補が争う選挙となったが、自民が推薦した北川法夫が1,234票差で当選した。維新が推薦した宮本正一は元市議の候補にも及ばず3位であった。

議員の選挙を分析すると地域との密着性とは別次元で圧倒的な支持を得ている候補がいるが、首長選挙ではほとんど影響力を発揮できておらず市長選と議員の選挙で際立った違いを見せているのは何故だろうか。

二元代表制における首長と議員の選挙で捻じれが生じることはしばしばあり、その都度民意のありどころが掴めず苦慮するが、これが地方自治体の選挙の不可思議さなのかもしれない。残念ながらこの分野の分析は力が及ばず不可能である。

平成25年に都構想への参加が争点となった堺市長選で都構想に反対の現職が維新の会の市長候補を破り当選しており、松井幹事長は住民投票とは直接リンクしないと述べ争点化に慎重な姿勢を示していた。しかし、各地の市長選の選挙結果は維新の会に対する市民の反応を知る上で重要な要素であることは間違いない。

どうなる住民投票の行方

都構想の住民投票は統治機構を根本的に改変する歴史的かつ高度な行政行為である。それだけにその内容の詳細な検証は市民レベルでは不可能な部分が多い。都構想をめぐる雑誌や書籍も随分と出版されているが、改革による経費の削減がどれ位なのかについても諸説があり、素人には判断しにくいのが実情である。

住民投票の告示が始まって以来、感覚的な賛否のアピール合戦が展開されている。

選挙運動では、賛成派は都構想よりも橋下改革の是認、あるいは今後の行動力に対する期待が主流をなし、反対派は大阪市がバラバラに解体される不満とサービスの低下に対する不安との選択でしかない感じだ。

比較的分かりやすい論点として、二重行政を排して無駄をなくそうという主張が金科玉条のごとく叫ばれているが、この論点にしても、何をもって二重行政と呼ぶのかを明確に指摘されてない状況であり、同じことを市と府がしているから二重行政だという説明は説得力がない。二重行政に関する問題の核心は、府と市が競合してサービ

スをしている分野が過剰であるか否かであり、病院や図書館などが複数あっても決して二重行政ではない。これに類する点で問題なのは、高度経済成長期にバブルに浮かれて無定見な行政投資をしてきた府・市の見識のなさこそ問題なのである。しかし、これは結果論としてその通りであっても、あのバブルの破たんを予見できる人が理事者はもちろん議員にいなかったこと責めることができるだろうか。府と市があるから駄目だというのは、後出しジャンケンの結果論であり短絡的で不見識である。

「維新の会」は、大阪府議選と市議選で根強い支持を見せつけたが、果たして住民投票まで複数日しかない時点で優位に立ったと言えるだろうか。

橋下は、独立反対派が勝利したスコットランドの住民投票を念頭に「最後は、みんな保守的になる」と懸念を示している通り、都構想が実現すれば市民は今まで馴染んできた地名や、現在住んでいる住所が変わることに潜在的拒否感があり変革を忌避する傾向がある。平成の大合併の時に大阪府下では合併に関する住民投票は圧倒的に反対が多く否決された事実がそのことを示している。

4月12日の投票日に読売が実施した出口調査では無党派層の60%が都構想に反対と答えている。しかし、自民党支持者の40%、公明党の17%、民主の16%、共産の10%が都構想賛成と答えていた。24行政区で反応にばらつきがあるのは行政区の区割り案に対する反応であり、この種の問題に対する反応は自分の地域がどうなるのかが最大の関心事だからである。どちらがよいのかの判断も、どうなるのかも大変むづかしい。

この講演は13日に行うが、4日後の17日には住民投票の結果が判明する。わざわざ中途半端な形で予測するのは馬鹿げた冒険である。しかし、結果が出てからあれこれ言うより嘲笑されることになっても、この時点で検証の結果として見解を示しておきたい。

住民投票の結果はどう考えても都構想反対派の方が多そうな気がしてならない。

本末転倒の議論かと思わぬでもないが、住民投票に勝利して、ますます橋下が勢いづくことは、地方自治体における二元代表制と代議制民主主義の円滑な推進のために良くないと思うのである。

この辺で少し冷却期間を置くことが大阪のために一番良いのではないだろうか。

(文中敬称略)

平成27年5月13日

松 室 猛